地域コミュニティに関する研究会報告書（R4.4）の概要

地域コミュニティに関する現状認識及び課題について

○地域コミュニティにおいて、自治会等は実態上中心的な存在。市区町村が地域コミュニティに関する施策を展開する際に、自治会等を通じて実施している場合が多い。
○防災、地域福祉等の分野では、市区町村は地域コミュニティにおけるさらなる活動を期待。他方、児童虐待や孤立死といった家庭単位での解決が困難な課題の増加や、短時間強雨等の災害リスクの高まりにより、対応はより困難に。
○単身世帯、女性・高齢者雇用の増加等のライフスタイルの変化や、自治会等の活動や運営方法が現代に必ずしもマッチしていないこと等を背景に、加入率の低下、担い手不足が深刻化するとともに、コロナ禍により対面の活動に制約。

●自治会等は、活動の持続可能性が低下する一方、防災や高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど、地域コミュニティにおいて新たに生じている住民ニーズに対し、十分に応えられていない可能性。
●コロナ禍のピンチをチャンスと捉え、地域活動の持続可能性を高める方向でのデジタル化の推進を期待。

本研究会の課題認識と検討内容

自治会等やNPO等の地域コミュニティの様々な主体が行う地域活動について、変化するニーズに対応し、持続可能なものとすることができるものとするため、**３つの視点**から方策を検討

（１）地域活動のデジタル化

➢ 自治会内の住民間の情報共有や行政・住民間の情報共有等を効率化して、負担を軽減するとともに、住民ニーズに対応した新たなサービス提供を可能とするための地域活動のデジタル化の推進。

（２）自治会等の活動の持続可能性の向上

➢ 担い手確保・加入率向上（現役世代等の参加促進）、役員等の負担軽減（行政からの依頼事項、自治会等の活動内容の見直し）、透明性の確保（活動内容・会計情報の周知）等を進め、持続可能性の向上を目指す取組の推進。

（３）地域コミュニティの様々な主体間の連携

➢ 防災分野、地域福祉分野を中心に、自治会等とNPO、専門家等との関係を強化するための連携の強化の推進。

○本報告書は、**全国の市区町村の地域コミュニティの取組や施策の状況を共有**するとともに、今後の取組を進める上で重要な論点等を提示し、**各市区町村及び地域における独自の取組を支援することを狙い**としている。
○上記の**３つの視点**については、**互いに独立したものではなく、各視点に係る取組を進めることが他の視点に係る取組を進めやすくなる**という関係にある。（例：デジタル化による現役世代の参加が、持続可能性の向上に寄与）

（資料６）

（1）地域活動のデジタル化

○行政を含めた社会全体のデジタル化が進む中で、**情報共有を効率化し、新たなサービス・価値を地域住民が受けられるようにするため**、コロナ禍のピンチをチャンスと捉え、現役世代や若者の積極的な参加を促しつつ、**市区町村が自治会等の地域活動のデジタル化のために積極的に取り組むことが有効**。

地域活動のデジタル化の現状

1．自治会等のデジタル化の状況

- ✓ 自治会等のデジタル化を進める上で、市区町村として**有効であると考える分野**は、**「災害時における安否確認」**(72.1%)が最も多い。
- ✓ 自治会等のデジタル化を進める上で、市区町村が**課題と認識していること**は、**「住民の多くが操作等に不慣れである」**(41.2%)が最も多い。
- ✓ **市区町村による**自治会等のデジタル化に対する**支援の実績・予定**は、**15.1%**(263団体/1741団体)**にとどまる**（令和3年8月時点）。

2．自治会等のデジタル化の事例

○電子回覧板

- ✓ 若年層の活動参加や運営の効率化等を目的に、連合会単位等で、**情報配信、行事の参加確認、災害時安否確認等の機能**を持つ電子回覧板アプリの導入を促進。

○オンライン会議

- ✓ 感染防止に資する情報伝達手段として、オンライン会議を実施するための環境整備を行い、**オンライン会議や市からの緊急連絡の一斉通知**等が可能に。

○その他

- ✓ **タブレット**による災害時・平時の情報伝達、**ホームページ**による活動の情報発信、汎用的な**SNSの公式アカウント、地域SNS**、高齢者向け**デジタル講習会**など。

地域活動のデジタル化を進める視点

1．地域活動のデジタル化のタイミング

- ✓ コロナ禍による活動制限の**ピンチをチャンスと捉え**、官民の**DXの動きも契機**として、**市区町村が**各地域の実情を踏まえ、財政措置も活用しつつ、**積極的に支援を行うことが有効**。
- ✓ 自治会等の自主的判断、**デジタルとリアルのバランス**も重要。

2．地域活動のデジタル化の目的と導入するサービス

- ✓ 回覧板の電子化といった**従来の業務の効率化に止まらず、**即時の安否確認による安全性の向上、双方向のアンケート・広聴機能など、**新たなサービスや価値を提供する視点が重要**。
- ✓ **ニーズと費用負担のバランス、将来のニーズの変化への柔軟な対応等を勘案**し、汎用ソフトか自治会等向けのソフトかを判断すべき。**災害時のみならず平時も利用**できることが重要。

3．地域活動のデジタル化を進める主体と協力関係

- ✓ **自治会等で単独導入**する方法もあるが、市区町村と自治会等の連合会、情報通信等の事業者の三者間で協定を締結するなど**広域で推進すれば、一斉配信等の実施が容易**に。
- ✓ **市区町村職員や事業者によるサポート**とともに、デジタル化の牽引役として**現役世代や若者の参加を促す**ことも重要。

4．地域活動のデジタル化と個人情報保護

- ✓ 個人情報保護法の下、**自治会等も、個人情報の利用目的明示や安全管理措置の実施が必要**。市区町村も、デジタル化を進める際の個人情報保護に関し、周知・協力が重要。

（2）自治会等の活動の持続可能性の向上

○自治会等の役員・運営の担い手不足、加入率の低下等により、活動範囲の縮小・停滞に陥るリスクが高まっており、**活動の持続可能性を向上させるため**、自治会等の自己改革のみならず、**市区町村として、加入促進の取組や、自治会等の負担軽減のための「行政協力業務(※)」の部局横断的な見直しが必要**。

自治会等の加入率と市区町村の取組の現状

1．自治会等の加入率の状況

- ✓ H22～R２の毎年度自治会等の加入率(世帯単位)を把握している600市区町村の**自治会等の平均加入率**は、**78.0%(H22)→71.7%(R2)に低下**。
- ✓ **概ね人口規模が大きいほど平均加入率は低い**傾向。加入率が低い団体の方が**計画等に目標**を定めているが、その**効果は必ずしも確認できず、具体策の内容が重要**。

2．市区町村の取組の事例

○自治会等の加入促進

- ✓ 未加入者を含めた**交流イベント**の実施、**加入促進チラシ**の配布、**相談カフェや受付センター**の設置等を支援。
- ✓ 市区町村・自治会等・不動産業界間の**加入促進協定**や、**加入促進条例**に基づく措置など、市区町村単位の取組も。

○自治会等の負担軽減

- ✓ **活動場所の提供支援**（使用料の減免等）、**市区町村の担当窓口の一元化**（自治会等担当窓口の集約、地域担当職員制度の実施）、**広報物の直接配布**の順に取組が多い。
- ✓ 行政機関の**委嘱する委員の推薦依頼の見直し**は、推薦依頼の廃止、推薦人数の減少、制度自体の見直し等による。
- ✓ **全庁的に「行政協力業務」を見直す動き**として、庁内の依頼業務の実態調査を実施した例や、回覧・掲示や推薦依頼の基準を定め、依頼の一元化を行った例がある。

自治会等の活動の持続可能性を向上させる視点

1．自治会等の加入率の向上策

- ✓ **具体的な加入促進の取組**がどの程度行われているか、取組が各地域の**ニーズにどの程度即したものであるか**が重要。
- ✓ **加入案内**のチラシやデジタル媒体は、**活動内容・収支、加入のメリット、求められる役割等を丁寧に伝える**ことが必要。
- ✓ **学生向けパンフレット、不動産業界との協定、アドバイザーの活用**など、地域の実情に応じた適切な手法の組合せが必要。
- ✓ 自治会等への加入促進や活動周知の取組に係る**地方交付税措置を令和4年度から拡充**。**加入促進の支援**を行う際には、自治会等への住民参加が、**住民福祉の向上、暮らしの安全、活動の持続可能性の向上につながることを前提**とすべき。

2．負担軽減に向けた市区町村の組織横断的な取組

- ✓ 回覧・掲示、委員推薦、防犯灯、防災訓練、ごみ分別等の**「行政協力業務」に関する組織横断的な「棚卸し」が必要**。
- ✓ 棚卸しはデジタル化等の**市区町村全体の業務の見直しと一体的に推進**し、自治会以外の**様々な団体・企業の存在も考慮**。いわゆる「区長」等を特別職非常勤職員として任用せず委託等に切り替えることとした制度改正も踏まえる必要。
- ✓ **地域担当職員制度の導入**や地域おこし協力隊や集落支援員といった**外部人材等の活用**は、自治会等の負担軽減のみならず、地域課題解決のための**市区町村自身の施策展開にも有用**。

(※)回覧板・掲示板による連絡事項の伝達、行政委嘱委員の推薦、防災訓練の実施、防犯灯・ごみステーションの設置管理など、公共的サービスの提供・協働や行政との連絡調整に関する業務を指す。

（3）地域コミュニティの様々な主体間の連携

○防災や地域福祉分野等における地域コミュニティの様々な主体間の連携を促進するためには、**市区町村による多様な主体に係る情報把握と「見える化」を前提に**、明確な目的を持った活動を中心として、連携のコーディネーターを活用し、**資金面・非資金面の支援を行うことが期待される**。

様々な主体間の連携の現状

1．市区町村による連携支援の状況

- ✓ **防災、地域福祉分野で**、財政的支援又は人的支援を行う団体は多数だが、**自治会等以外の団体又は専門家との連携支援を行っている団体は少数**。
- ✓ 主体間連携に資する**協議会等の設置や意見交換会等の開催は相当数の団体で実施**。
- ✓ 高齢者・子ども等を対象とした**地域の居場所のリスト・マップを作成していない団体が多数**。高齢者向け・こども向けの居場所も**多くは縦割りで把握していると推測**。

2．防災・地域福祉分野等における連携状況

- ✓ 消防庁や厚生労働省などの**関係省庁において**は、防災、地域福祉等の**個別分野での連携を進める施策を展開**。
- ✓ **防災分野**では、多くの自治会等が**自主防災組織**を組織し、**消防署、学校、福祉施設等と連携**し、防災訓練や安否確認など、被害を軽減する役割。
- ✓ **地域福祉分野**では、相談支援機関から自治会等への**アウトリーチ型連携**のほか、こども食堂やコミュニティカフェ等の**地域の居場所の取組**において、より**ボトムアップ型で様々な団体や企業等との連携**が進んでいる。
- ✓ **地理的範囲の拡大**により連合自治会等の単位で連携を強める方向性、自治会等とNPO等との**個別的な連携協力**を目指す方向性、**両者を組み合わせた方向性**がある。

様々な主体間の連携を強化する際の視点

1．多様な主体に係る情報把握と「見える化」

- ✓ 連携を促進する前提として、市区町村は、行政組織や業務の縦割りを排し、**分野横断的に地域コミュニティの様々な主体の活動の実態を把握し、「見える化」することが重要**。

2．地域活動における目的の明確化

- ✓ 自治会等は趣旨・目的が広範で曖昧な点があるため、**市区町村は、自治会等が、**防災・地域福祉等の地域住民の関心が高い分野で、**目的を明確にした活動を連携して行えるように支援することが重要**。

3．連携のコーディネーターの役割

- ✓ **市区町村等が人材・財源面で連携のサポート**することが適切だが、**職員以外**にも、防災など、**目的を明確化したコーディネーターを養成**し、活躍の機会を作ることも大切。

4．居場所づくりを通じた多世代交流と主体間連携

- ✓ こども食堂など、**目的が明確なプロジェクトベースで、自治会等による情報や場所の提供等の連携・協力**を促進すれば、目的に共感した貢献意識が高い団体や個人が集まり、**より実質的に地域活動を活性化させることが可能**になる。

5．資金面・非資金面の支援のあり方

- ✓ 市区町村等による**財源面等の支援**をきっかけに連携が広がることも考えられるが、**推進計画等の非資金的援助**により、地域の事業者等の**サポート団体が増加することも期待**される。